

調 査 票

1. 所管課所室		保健部地域医療課			
2. 法人名		地方独立行政法人 下関市立市民病院			
3. 法人代表者の職、氏名		理事長 田中 雅夫			
4. 業務概要					
下関市立市民病院の経営					
5. 設立期		平成24年		6. 出資期	
				平成24年	
7. 資本金		711,530 千円		8. 下関市出資額	
				711,530 千円	
				9. 出資割合	
				100.0 %	
10. 財政関与状況(単位:千円)					
①補助金交付額(負担金、交付金を含む)				1,000,690	
②(上記のうち、運営費補助)				550,523	
③貸付金残高				3,617,766	
④損失補償契約に係る債務残高				0	
⑤債務保証契約に係る債務残高				0	
⑥委託料支出額				0	
⑦(上記のうち、指定管理料支出額)				0	
11. 出資又は財政関与を行う目的及びその根拠					
地域の医療機関及び下関市と連携し、地域医療はもとより、市民のニーズに応じた救急医療及び高度医療等を提供することにより、市民の健康の維持及び増進に寄与することを目的としている。					
12. 今後の取組区分及び具体的取組内容					
区分			具体的取組内容		
事業の民間譲渡			山口県地域医療構想の実現に向けて、下関医療圏における高度急性期・急性期機能を確保するため、高度急性期・急性期に特化した病床数500床以上の規模の基幹病院が必要であることが「下関医療圏地域医療構想調整会議」の中間報告にて示され、地方独立行政法人下関市立市民病院が基幹病院へ参画するため、必要な事項の検討を行っているところである。		
完全民営化(出資引揚)					
その他の統合					
その他の廃止					
その他					
			○		
13. 今後も出資を継続する場合の理由					
下関医療圏において、将来にわたり持続可能な医療提供体制を目指すためには必要である。					
14. 経営状況(単位:千円)					
		実 績			
		H30	R1	R2	
損益・収支計算書	経常収益	9,981,554	10,696,984	10,434,410	
	経常費用	10,149,055	10,385,621	10,165,298	
	経常利益(損失)	△ 167,501	311,363	269,112	
	特別利益	2,672	1,108	3	
	特別損失	5,641	1,269	1,541	
	当期利益(損失)(税引後)	△ 170,470	311,202	267,574	
貸借対照表	資産合計	9,469,260	9,727,269	9,476,635	
	流動資産	2,584,720	3,061,176	3,353,079	
	固定資産	6,884,540	6,666,093	6,123,556	
	負債・純資産合計	9,469,260	9,727,269	9,476,635	
	流動負債	1,808,915	1,953,452	1,811,110	
	(上記のうち、本市からの短期借入金)	0	0	0	
	(上記うち、本市からの1年以内返済予定長期借入金)	672,608	759,359	765,340	
	固定負債	6,995,381	6,797,650	6,486,283	
	(上記のうち、本市から長期借入金)	3,573,325	3,394,166	2,852,425	
純資産(正味財産)	664,964	976,167	1,179,242		

調 査 票

地方独立行政法人 下関市立市民病院					
15. 当期利益(損失)(税引後)が前年度(R1年度)との比較で改善又は悪化した要因 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、新型コロナウイルス感染者の受入れのための一般患者の入院調整や市民の病院の受診控えにより、延患者数は、入院・外来ともに前年度に比べ減少した。そのため入院収益は前年度比1,089,903千円の減、外来収益は前年度比135,385千円の減となった。これらの要因により、令和2年度決算は黒字決算となったが、当期利益は前年度に比べ、43,628千円の減少となっている。					
16. 流動負債が前年度(R1年度)との比較で増加又は減少した要因 年度末における退職者数(定年退職者数:R1 8名、R2 3名)の減により、退職手当を含む未払金が前年度に比べ減少したため、142,342千円の減少となっている。					
17. 固定負債が前年度(R1年度)との比較で増加又は減少した要因 令和2年度に借入した器械備品に係る起債の償還が令和3年度より開始するため、一年以内返済予定長期借入金への振替額が前年度より増加し、令和2年度の新たな借入額を上回ったため前年度より311,367千円減少している。					
18. 今後の経営健全化のための具体的取組 地域連携室を中心に病床管理を効率的に行い、病床稼働調整会議による退院調整方針をもとにして病床稼働率の向上を図っていくとともに、地域の診療所等との関係を密にし、顔の見える連携を推進することにより、新入院患者数を増やし、収入の増加を図る。また、2年に一度行われる診療報酬改定に的確に対応していく。					
19. 役員の出向状況(出向者にはあて職を含む)					
常勤役員数	5 人	常勤役員のうち下関市退職者数	1 人	常勤役員のうち下関市出向者数	0 人
非常勤役員数	4 人	非常勤役員のうち下関市退職者	0 人	非常勤役員のうち下関市出向者	0 人
20. 給与の状況					
常勤役員給与支給人数	5 人	常勤役員給与総額	18,077 千円	常勤役員給与平均額	3,615 千円
非常勤役員給与支給人数	4 人	非常勤役員給与総額	1,234 千円	非常勤役員給与平均額	309 千円
21. 役職員削減計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定 医療従事者の確保には苦慮しており、大学医局との連携強化や市内、県内外の看護学校との連携を図り、看護実習受入施設としての機能充実を図ることにより医療従事者の確保に努める。					
22. 給与見直し計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定 医師人事評価制度については、勤務態度や業務実績などに応じた評価がされるような働きがいのある制度となるよう充実を図る。医師以外の職員については、将来に評価と昇任・昇格との連携を確立させるため、評価制度の充実を努める。また、働き方改革を実現するため、職員全体の勤務環境の改善に取り組むとともに、勤務負担軽減及び時間外労働の短縮に努める。					
23. 点検評価体制の有無		有			
24. 「有」の場合、委員会等の名称		経営会議、理事会			
25. 法人による情報公開体制の有無		有			
26. 「有」の場合、公開される情報の内容					
定款	○	役員名簿	○	事業報告書	
事業計画書		財務諸表	○		
その他(具体的内容)	業務実績報告書、年度計画をホームページにて公開している。				
27. 「有」の場合、公開の方法					
備え付け		広報誌		インターネット	○
その他(具体的方法)	財務諸表に関しては、院内と下関市役所の掲示板でも公告している。				
28. 「無」の場合、法人において情報公開の体制を整えていない理由					